

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋保彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野二丁目14番22号
(注)平成28年12月5日より東京都千代田区一番町16番地 共同ビルから移転しております。

【電話番号】 03-6803-0301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木準一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野二丁目14番22号

【電話番号】 03-6803-0301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木準一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	18,788	15,661	23,885
経常利益(は損失)	(百万円)	600	1,632	1,383
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(は損失)	(百万円)	612	1,032	2,117
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	599	1,004	2,130
純資産額	(百万円)	39,816	38,862	38,285
総資産額	(百万円)	56,228	52,372	54,781
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は損失)	(円)	42.97	72.37	148.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.8	74.2	69.9

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)	(円)	59.39	16.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業業績や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方では、中国をはじめとする新興国における経済減速懸念、米国新政権の政策への期待と不安、英国のEU離脱による影響懸念などから為替相場や株式市況が不安定に推移するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの販売先であるパチンコ業界においては、娯楽の多様化等によるパチンコ参加人口の減少、低玉貸し営業の定着、新たな遊技機規制と高射幸性機種への撤去問題に直面し、パチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いており、このような厳しい状況は当面の間続くことが予想されます。

このような状況の中、パチンコホールでは、ローコスト・オペレーションへの取り組みを強め、新規出店やリニューアルを含めた設備投資に対して慎重な姿勢を示し、とりわけ当社グループが手掛ける周辺設備への投資は極めて低調であり、市場環境は益々厳しい状況となっております。

当社グループでは当初、主要商品である「GWIN'Z（ジーウインズ）」を中心に、機器販売台数を前年並みに確保する方針でありましたが、予想以上に厳しい市場環境であり、新規の案件が少なく、機器販売台数を伸ばせないと判断し、比較的価格競争の少ない既存加盟店に対するカードユニット・メダル貸機の増設、各台計数システムへの入れ替えに重点を置く販売活動を行いました。

これに伴い、機器販売台数は、前年同四半期比で大きく減少し、また、パチンコホールの閉店・廃業等による歯止めの掛からない市場規模の縮小、カード利用額の減少に伴い、すべての販売品目についての売上高が前年同四半期を下回る結果となりました。

一方で、利益面につきましては、過度な価格競争による値引き販売に一定の歯止めを掛け、利益確保に努めた結果、売上総利益は前年同四半期を若干上回る結果となりました。また、販売費及び一般管理費の全般的な削減に努め、特に開発項目の絞込みや開発体制の見直し等により研究開発費を大幅に抑制したことにより、営業利益以下の各段階利益は、それぞれ前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,661百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業利益は1,611百万円（前年同四半期は644百万円の営業損失）、経常利益は1,632百万円（前年同四半期は600百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,032百万円（前年同四半期は612百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、6,379百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

カード収入高は、2,752百万円（同9.2%減）となりました。

システム使用料収入は、6,155百万円（同7.7%減）となりました。

その他の収入は、375百万円（同0.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は52,372百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,409百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が5,090百万円、無形固定資産のその他(主にソフトウェア)が1,486百万円増加した一方で、有価証券が8,000百万円、発行保証金信託が1,414百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は13,509百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,986百万円減少いたしました。

これは主に、流動負債のその他(主に未払金)が2,066百万円、固定負債のその他(主にリース債務)が999百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は38,862百万円となり、前連結会計年度末と比較し577百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金が604百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が27百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は776百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,263,000	14,263,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,263,000	14,263,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		14,263,000		5,500		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,260,900	142,609	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	14,263,000		
総株主の議決権		142,609	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	東京都台東区上野二丁 目14番22号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,530	18,621
受取手形及び売掛金	2,652	2,807
営業未収入金	714	701
有価証券	11,999	3,999
発行保証金信託	7,188	5,774
商品及び製品	1,974	1,328
原材料及び貯蔵品	540	607
その他	5,338	6,413
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	43,934	40,251
固定資産		
有形固定資産	776	596
無形固定資産		
その他	2,226	3,712
無形固定資産合計	2,226	3,712
投資その他の資産		
投資有価証券	5,714	5,630
その他	2,334	2,350
貸倒引当金	205	169
投資その他の資産合計	7,844	7,811
固定資産合計	10,847	12,120
資産合計	54,781	52,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,402	2,153
営業未払金	14	12
未払法人税等	22	638
引当金	283	96
カード未精算勘定	2,530	2,396
その他	5,109	3,042
流動負債合計	10,363	8,339
固定負債		
引当金	110	96
退職給付に係る負債	481	531
その他	5,540	4,541
固定負債合計	6,132	5,169
負債合計	16,496	13,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	27,608	28,212
自己株式	0	0
株主資本合計	38,230	38,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	28
その他の包括利益累計額合計	55	28
純資産合計	38,285	38,862
負債純資産合計	54,781	52,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,788	15,661
売上原価	12,190	9,045
売上総利益	6,598	6,616
販売費及び一般管理費	7,242	5,005
営業利益又は営業損失()	644	1,611
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	15	16
貸倒引当金戻入額	32	32
その他	39	24
営業外収益合計	104	85
営業外費用		
支払利息	20	14
支払保証料	33	32
固定資産除却損	2	12
その他	3	4
営業外費用合計	60	63
経常利益又は経常損失()	600	1,632
特別損失		
減損損失	39	-
その他	5	-
特別損失合計	45	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	645	1,632
法人税等	33	600
四半期純利益又は四半期純損失()	612	1,032
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	612	1,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	612	1,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	27
その他の包括利益合計	13	27
四半期包括利益	599	1,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599	1,004

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社及び子会社である日本ゲームカード株式会社は、取締役会において、本社を移転することを決議し平成28年12月にそれぞれ本社を移転いたしました。

移転決議により、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更いたしました。

これらにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43百円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
加盟店	412店舗 2,805百万円	加盟店	301舗 2,083百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,061百万円	694百万円
のれんの償却額	293百万円	293百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	427	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	427	30	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	427	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額(は損失)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は損失)	42円97銭	72円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(は損失) (百万円)	612	1,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(は損失)(百万円)	612	1,032
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,879	14,262,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

希望退職の募集について

当社は平成29年2月2日開催の取締役会において、当社グループにおける希望退職の募集を実施することを決議いたしました。

1. 希望退職の募集を実施する理由

当社グループの販売先であるパチンコ業界においては、娯楽の多様化等による遊技参加人口の減少、低玉貸し営業の定着、新たな遊技機規制による高射幸性機種への入れ替え等により、厳しい経営環境が続いております。当社グループはこのような厳しい市場環境においても競争力・収益力のある事業構造に変革するための構造改革に取り組んでおります。このたび、この構造改革の一環として、事業規模に見合った人員体制の構築を図ることが不可欠と判断し、希望退職の募集を実施することといたしました。

2. 希望退職の募集の概要

- (1) 対象者 平成29年4月30日現在 満30歳以上60歳未満の従業員(正社員)
- (2) 募集人員 80名程度
- (3) 募集期間 平成29年3月1日～平成29年3月17日(予定)
- (4) 退職日 平成29年4月30日(予定)
- (5) その他 会社都合の退職として扱い、退職者に所定の退職金に加え特別退職金を加算して支給する。
また再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 希望退職による損失の見込額

希望退職の実施に伴い発生する費用は、平成29年3月期決算において特別損失として計上する予定であります。が、現時点においては応募者数等が未確定であるため、具体的な金額を見積もることができません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	孝	典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。